

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 佐賀市

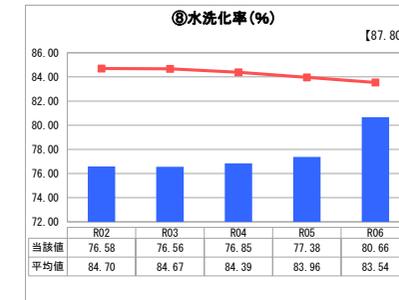
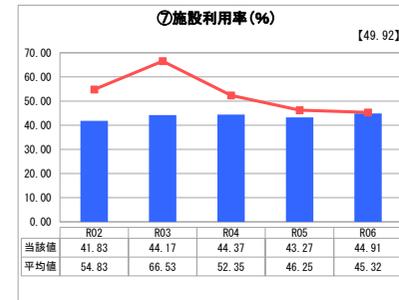
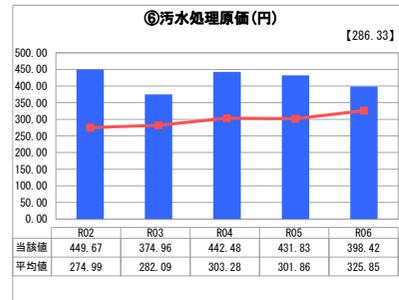
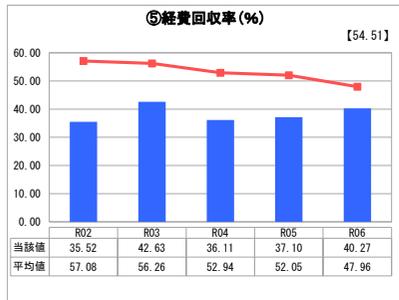
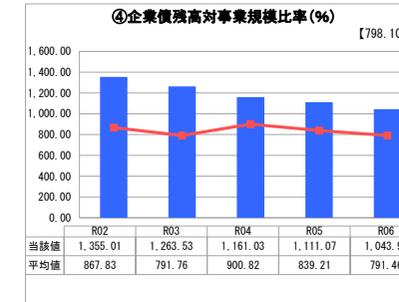
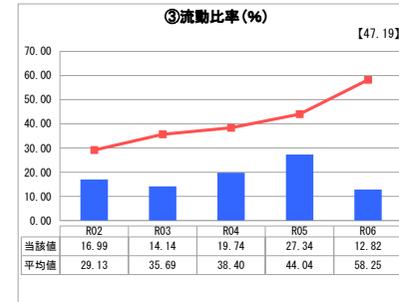
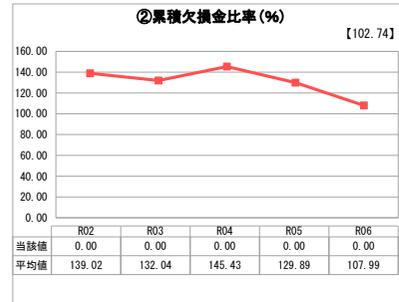
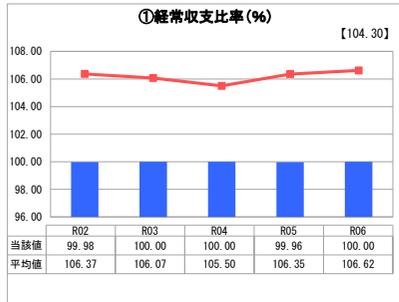
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	67.95	2.81	75.37	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
226,481	431.81	524.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,338	3.58	1,770.39

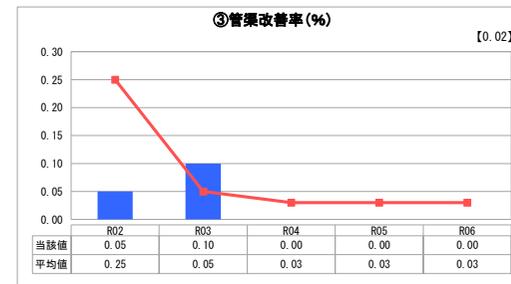
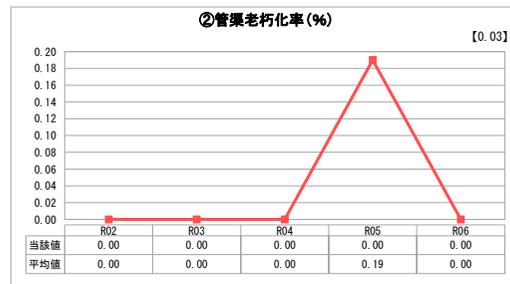
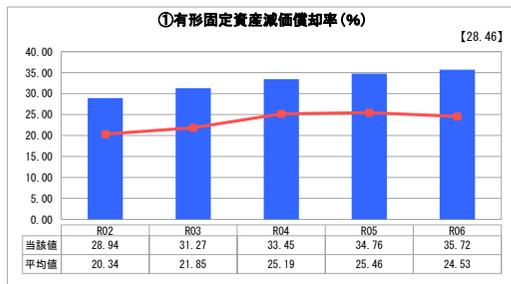
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の4事業と合わせて、1つの「下水道事業」として経営している。

農業集落排水事業は、人口密度が低い農業集落地区の汚水等を処理する事業である。そのため、総務省が定める繰上基準での一般会計繰入金では収支が不足するため、結果として、収支不足分を公共下水道事業からの繰入れて随っている状況である。

- ①は、類似団体平均値を下回っているものの、公共下水道事業から必要分繰入れているため、100%前後で推移している。
- ③は、上述のとおり収支が均衡しているため、十分な資金を確保できておらず、恒常的に類似団体を下回る水準で推移している。
- ④は、使用料が減収となったものの、企業債残高も減少し、その割合の方が大きいため、比率が改善されている。
- ⑤、⑥は、使用料や有収水量が減少したものの、それ以上に汚水処理費が減少したため、改善されている。
- ⑧は、処理区域内人口が減少したことに加え、既存集合住宅が接続したことにより水洗化人口が増加したため、上昇している。

2. 老朽化の状況について

当市の農業集落排水事業は、平成9年に富士町無津呂地区で事業を開始しており、耐用年数を超えた管渠等は存在しないが、処理施設の機械装置等に故障が発生している。

令和5年度にストックマネジメントによる維持管理適正化計画及び最適整備構想の更新を実施しており、今後、これに基づき更新等を実施していく。

全体総括

下水道事業においては、令和7年3月に経営戦略の改定を含めた「佐賀市下水道ビジョン」を改めて策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしている。

人口減少や節水化などにより、施設の処理能力に余裕がある施設があるため、今後は公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業を含めた施設の統廃合等による維持管理の効率化を行っていく。

また、引き続き、戸別訪問など水洗化率（接続率）の向上に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。